

【（公財）東京都環境公社】の活用戦略を踏まえた課題と今後の方向性

活用戦略で定めた「団体の将来像」

環境先進都市・東京の実現を牽引するパートナー

重要課題 ①

東京2020大会とその先を見据えた先進的な環境施策を都と共に牽引していくため、新たな分野における事業モデルを構築するなど、インキュベーター機能を発揮し、民間企業が参入できる市場開拓をいかに進めていくか

検討の状況や今後の方向性

- 公社は都のパートナーとして、多様化する環境課題への対応力を高めていくことが必要である。
- 特に、廃プラスチック対策については、中国等の輸入規制により首都圏を中心に国内処理が逼迫しており、これまでの処理スキームを見直し、適正なりサイクルを進めることが緊急的な課題となっている。
- 当面の対応として、都と連携して廃プラ市場の状況等について情報発信し、適正な処理料金の負担などの排出事業者責任について啓発していく。
- 使用済み製品のリユースやリサイクルなど、持続可能な資源利用の定着に向けて、引き続き都と連携しながら取り組んでいく。

【（公財）東京都環境公社】の課題と今後の方向性

重要課題 ②	【都が掲げる「ゼロエミッション東京の実現」などに向けて、実行部隊としての役割を担う公社はいかに取り組んでいくか】
検討の状況や今後の方向性	<ul style="list-style-type: none">○ 環境行政における都のパートナーとして、都施策との連携をさらに強化し、各取組を一層積極的に推進していく必要がある。○ エネルギー分野では、省エネルギー対策や再生可能エネルギーの導入促進など普及啓発や助成事業を通じて実効性を高める取組を推進し、都が示すビジョンを具体化していく。○ 環境科学研究所では、複雑化・多様化する環境課題へ対応するため、行政ニーズを先取りした研究に取り組む、その成果を都施策に反映するなど、シンクタンク機能を発揮する。○ 喫緊の行政課題である暑さ対策、食品ロス、廃プラスチック対策等に対応しつつ、現場で培ったノウハウを都へフィードバックする取組を推進する。○ こうした取組を推進するためには人材育成が不可欠であり、多様な主体との相互交流を促進し、公社の専門力強化を図っていく。